

## 世界の財務相ら、 危機回復に向けた行動を支持



IMF サーベイ・オンライン  
2009年4月26日

インドネシア、ジャカルタのマーケット: 世界経済は2010年に回復する見通しであるが、過去の回復期と比べると緩慢なものとなる。(写真: Bagus Indahono/epa/Corbis)

- 国際通貨金融委員会、世界的景気後退からの回復に向けた動きを支持
- 経済危機対策の為の IMF 財源の大幅拡充を支持
- 債券発行を検討: 加盟国の IMF への貢献手段に

世界各国の財務相らは、世界大恐慌以来最も深刻な世界的景気後退局面からの回復を確実なものとする為、必要な措置を採択することを明言した。また現下の危機への対応と世界最貧国のソーシャル・セーフティー・ネットの構築支援のため、国際通貨基金 (IMF) の融資財源の大幅な拡充に対し支持を表明した。

24名の加盟国代表から構成されている IMF の政策諮問機関の国際通貨金融委員会 (IMFC) は、経済成長の回復支援並びに、世界各国政府による政策措置の定期的な監視・評価における IMF の中心的役割を強調した。

エジプト財務相で IMFC の委員長を務めるユーセフ・ブトロス・ガーリ氏は、会合出席者は、今後の経済回復の兆候を確認することができたと、述べた。「我々は深刻な問題に直面しており、これまでになく本格的な措置を講じてきている。状況は好転の兆しを見せており、注意深くそして慎重にだが、暗雲の中に光が見えてきたといえるだろう」と述べた。

ドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事は、世界経済の回復のペースは、主要銀行の帳簿上の不良債権処理対策の実効性次第である、と述べた。

### 前例のない政策対応

IMF と世界銀行が第二次世界大戦終結の頃に設立されて以降、最悪と言われる世界経済危機のさなか、各国財務相、中央銀行総裁そして開発担当大臣は、[IMF・世界銀行の春季会合](#)出席のため、ワシントンに一堂に会した。

昨今の国際機関の財源の拡大や、IMFの融資枠組みの強化を始めとする世界的経済危機への前例のない政策対応により、徐々にではあるが、市場の信頼は回復を見せている、とIMFは述べた。

しかし、4月21日発表のIMFの半期報告書、[国際金融安定性報告書](#)（GFSR）の中で、IMFは金融の安定回復に向けた課題はまだ山積している、と警告している。

「初めて改善の兆しが見えてはいるが、この傾向の維持と強化、さらにより安定して強固な世界経済の持続的成長の枠組みの構築に向け、引き続き断固とした実効的な措置が必要だ」と、IMF金融顧問兼金融資本市場局長であるホセ・ビニャルス氏は指摘している。

## 経済成長、来年に回復

[世界経済見通し](#)の中でIMFは最新の見通しを発表、2009年の世界経済は、1.3%のマイナス成長となると予測した。2009年第2四半期以降、マイナス成長のペースは鈍化するものの、国民一人当たりの生産量は、世界経済の4分の3を占める国々で減少すると予想される。2010年にプラス成長に戻ると予測されるが、1.9%という成長率は、過去の回復期と比べても弱い。

オリビエ・ブランシャール IMFチーフ・エコノミストは報道陣に対し、信頼と需要の崩壊が引き続き経済への下方圧力となっている一方、政府による刺激策と自然な経済安定メカニズムが経済を押し上げるといった、相反する要素が競い合っている状態であり、このことにより世界経済が押し潰されていると述べた。

「今は現状に満足する時ではない。マクロそして特に金融面での強固な政策が依然として必要だ。そして、このような政策が実施されれば、長いトンネルの先にも光が見えてくるであろう。世界経済は、今年末にはプラスに転じ、また失業率も来年末までには改善を見せるであろう。」

IMFCと開発委員会の会合は、4月2日のロンドンサミットでG20各国首脳が合意した、世界の最貧国にも広がりを見せている世界危機対策措置についての声明の流れを引き継ぐものとなっている。

4月25日に発表されたIMFCの[声明](#)で、重要事項として挙げられたのは以下の通りである：

- **回復を確実なものとする。** IMF加盟国は経済回復を確固なものとするため、銀行の財政の健全性の回復、システム上重要な組織の健全性確保のための協調的行動の実施、そして拡大政策の継続などを始め、更なる措置を講じることにコミットする。

- **政策措置の評価。** IMFC は、世界経済回復に向けた措置の定期的な監視と、今後の措置に関する提言の実施を IMF に求めるとした、G20 各国首脳の方の要請を再度主張した。
- **保護主義の回避。** IMFC は、世界経済の回復を下支えするとして、貿易交渉に関するドーハ・ラウンドの話し合いの早期妥結を要請するとともに、保護主義の回避の重要性を強調した。
- **IMF の経済サーベイランスの改善。** IMFC は、IMF のサーベイランス（政策監視）に関し、システミック・リスクの要因も対象範囲とするなど、IMF とその加盟国双方が、その実効性向上に取り組むことの必要性を強調した。
- **IMF 財源の拡充。** 委員会は IMF の融資財源を 7,500 億ドルと 3 倍増とすることに支持を表明した。これには、まず加盟国からの融資を取り込み、そして拡大されより柔軟となった[新規借入取極](#)（NAB）を通して行われる。
- **IMF の融資・コンディショナリティー枠組みの改革を支持。** IMFC は、フレキシブル・クレジットライン（FCL）の新規設立並びに、全加盟国の融資利用限度の倍増を始めとする、IMF の融資枠組みの見直しを歓迎した。
- **低所得国支援。** IMFC が呼ぶところの世界金融セーフティー・ネットの強化に向け、同委員会は低所得国向け譲許的融資能力の倍増並びに、最貧国への融資をより譲許的とした動きに対し支持を表明した。IMFC はまた、主要なドナー各国に対し、これまでの援助コミットメントの遵守を促した。
- **SDR 配分。** 同委員会は、IMF の通貨である、特別引出権（SDRs）の配分を一度を行うことに対する早急な承認と、10 月のイスタンブールでの IMF 年次総会までに 2,500 億ドル相当分の SDRs の一般配分を行うよう求めた。これにより低所得国は 190 億ドルを得ることになる。
- **クォータ（出資割当額）並びにボイス（投票権）改革の推進。** IMFC は活発な経済活動がみられる新興市場及び低所得国の代表権改善に向け、2008 年 4 月に承認されたクォータとボイスの改革の早急な批准や、2009 年の年次総会までに新たなクォータの計算方式開発に取り掛かる、などといった動きを支持するとした。
- **IMF ガバナンスの改革。** 同委員会は、IMF の戦略的意思決定プロセスへの IMFC のより積極的な参加を実現するため、さらに大々的な改革の実施を求めた。

IMFC は、大臣もしくは同等クラスの 24 名の IMF 総務 – IMF 理事会のメンバー構成と同じから構成されている。

## 債券発行の可能性

IMFは目下の危機の中、より多くの融資を可能とするため財源強化の手段を模索している。IMFは危機克服支援と世界経済の低迷に対応するため、これまでに融資若しくは信用枠をとおして合計1,000億ドル以上の貸し出しを行っている。

日本やEUといった国や地域がIMFへ直接資金の提供を行っている。報道陣に対しストロスカーン専務理事は、財源拡大のその他の手段として、中国など複数国を念頭に置いた債券の発行も検討中であると述べた。

同氏は、IMF理事会は既にその可能性について説明を受けていると言及、「今我々は複数の債権者とその実施方法と投入額について協議を行っている」と述べた。

さらに、「同手法は柔軟性があるので、活用されると確信している。そして、これは多くの国にとって有利なツールとなるであろう」と述べ、これら債券への投資を行う加盟国との標準的な同意書のテンプレートが作成済みであることを明らかにした。

またストロスカーン氏によると、同債券案に対し、中国以外に相当数の国が関心を示すと予想される。これら債券は民間資本市場ではなく、関心を示した加盟国に直接発行される。

### 「出口戦略」

また同氏は報道陣に対し、各国における景気刺激策の必要性に関しては加盟国間で広く合意が得られているものの、危機が去った際の、各国の緊急措置からの「出口戦略」の必要性に関しては意見が分かれている、と述べた。

しかし、ストロスカーン氏は「出口戦略は可能な限り早急に検討されるべきである」とのIMFの考えを示した。

### 早期警戒

IMFと金融安定理事会は、半期に一度の合同の早期警戒エクササイズを開始した。これは、顕在化しつつある危機を特定し、必要な予防的措置を明確にすることを目的としている。同作業へのインプットとして、IMFはその脆弱性分析の対象を新興市場国並びに先進国まで拡大した、と専務理事はIMFCに対し述べた。

## 開発委員会

IMFと世界銀行に、途上国関連事項について提言を行う [開発委員会](#) の会合で、各国大臣は、低所得国において危機が「人道的そして開発上の惨事になり得る」と警告した。

「[ミレニアム開発目標](#)（MDGs）達成にむけた努力の成果が、今危機に瀕している」と、同委員会は声明で述べた。「危機の影響で既に5,000万人以上が極度の貧困状態に押し込まれ、特に女性と子供が被害にあっている。我々は、危機の途上国に対する影響を緩和するとともに、世界経済の回復における途上国の貢献を促進しなければならない。」

同声明は、ドナー各国に対し各々のコミットメントを協調的行動を通して実現するとともに、追加的財源を動員することを要請している。

本稿へのご意見は、 [imfsurvey@imf.org](mailto:imfsurvey@imf.org) まで